第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和7年4月1日　（至）令和8年3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	273,216,780	268,113,357	5,103,423
		老人福祉事業収益	143,024,305	140,534,144	2,490,161
		高齢者住宅事業収益	37,278,472	36,603,756	674,716
		その他事業収益	11,187,398	11,833,352	-645,954
		経常経費寄附金収益	0	0	0
		その他の収益	1,440,618	2,352,579	-911,961
		サービス活動収益計（１）	466,147,573	459,437,188	6,710,385
	費用	人件費	323,967,258	315,099,823	8,867,435
		事業費	79,070,308	73,488,728	5,581,580
		事務費	26,186,488	26,427,097	-240,609
		減価償却費	54,338,340	55,208,263	-869,923
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-18,518,037	-18,593,188	75,151
		徴収不能額	0	0	0
		その他の費用	433,172	308,947	124,225
		サービス活動費用計（２）	465,477,529	451,939,670	13,537,859
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		670,044	7,497,518	-6,827,474
サービス活動外増減の	収益	受取利息配当金収益	304,856	56,580	248,276
		その他のサービス活動外収益	1,309,456	319,960	989,496
		サービス活動外収益計（４）	1,614,312	376,540	1,237,772
	費用	支払利息	3,308,819	2,595,404	713,415
		その他のサービス活動外費用	0	0	0
		サービス活動外費用計（５）	3,308,819	2,595,404	713,415
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		-1,694,507	-2,218,864	524,357
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			-1,024,463	5,278,654	-6,303,117
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
		特別収益計（８）	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
		その他の特別損失	0	0	0
		特別費用計（９）	0	0	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		0	0	0
税引前当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			-1,024,463	5,278,654	-6,303,117
法人税、住民税及び事業税（１２）			0		0
法人税等調整額（１３）			0		0
当期活動増減差額（１４）＝（１１）－（１２）－（１３）			-1,024,463	5,278,654	-6,303,117
	前期繰越活動増減差額（１５）		-72,796,306	-73,074,960	278,654
	当期末繰越活動増減差額（１６）＝（１４）＋（１５）		-73,820,769	-67,796,306	-6,024,463
	基本金取崩額（１７）		0		0
	その他の積立金取崩額（１８）		9,000,000	10,000,000	-1,000,000
	その他の積立金積立額（１９）		8,998,800	15,000,000	-6,001,200
	次期繰越活動増減差額（２０）＝（１６）＋（１７）＋（１８）－（１９）		-73,819,569	-72,796,306	-1,023,263